

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角野 中原
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日 配当支払開始予定日 平成21年9月7日

上場取引所 東 札

TEL 011-888-2051

平成21年9月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	29,737	—	△814	—	△813	—	△859	—
20年12月期第2四半期	33,855	△1.4	49	△69.4	76	△41.8	84	△41.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△23.52	—
20年12月期第2四半期	2.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	43,214	34,409	79.6	941.69
20年12月期	43,451	35,616	82.0	974.69

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 34,409百万円 20年12月期 35,616百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年12月期	—	6.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)期末配当金については、現時点では未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	△10.1	△850	—	△840	—	△940	—	△25.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他を御覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他を御覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 38,034,493株 20年12月期 38,034,493株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,494,830株 20年12月期 1,493,799株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 36,540,118株 20年12月期第2四半期 36,551,477株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成21年2月10日公表の通期業績予想を今回修正し、本日「通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

3. 当社は、株式の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、期末配当予想額につきましては、現時点では未定であり、今後の業績実績を総合的に勘案した上で提案させていただきます。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に一部下げ止まりの兆しが見られる一方、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しつつあるなど、景気は一部に持ち直しの動きが見られるものの厳しい状況となりました。

清涼飲料業界では、市場が飽和状態のなかで需要が伸び悩み、とりわけ北海道においては、個人消費がさらに弱い動きとなり、観光産業も低迷するなど、引き続き厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、本年度は新たにスタートした中期経営計画「Restart 2009～北の大地とともに～」のもと、エリア別及びチャネル別の販売体制を再構築するとともに、全国規模で製造・物流・調達の一括管理業務を行っていたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務終了に伴い、販売部門、製造・物流部門、スタッフ部門が三位一体となった活動を推進し、市場競争力を強化しました。また、平成21年2月1日に北海道ビバレッジサービス株式会社と北海道ベンディング株式会社を合併するとともに、全社的なコスト削減を実施し、さらなる業務効率化に努めました。また、国内最軽量ボトル「e c oるボトル しぼる」を採用した新ウォーターブランド「い・ろ・は・す」を5月18日に発売しました。さらに、電光掲示機能付き自動販売機を活用した自治体・行政機関との取り組みとして、「防災協定」、「おしらせ道ねっと」、「防犯ほっとインフォメーション」を展開し、地域の皆様のお役に立つよう努めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、297億3千7百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は8億1千4百万円（前年同期は4千9百万円の営業利益）、経常損失は8億1千3百万円（前年同期は7千6百万円の経常利益）、四半期純損失は8億5千9百万円（前年同期は8千4百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業においては、新製品の発売やコカ・コーラゼロの更なる販売促進活動、各種の販促キャンペーンを展開するなど、販売数量の拡大に努めました。

しかしながら、全国規模で製造・物流・調達の一括管理業務を行っていたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務終了に伴い、受託加工収入・物流収入がなくなったことや、雇用情勢の悪化と個人消費の低迷による低価格販売により、売上高は287億2千万円（前年同期比9.3%減）、営業損失は8億3千万円（前年同期は5千7百万円の営業損失）となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売及び冷蔵冷凍機等の修理業で構成されております。

その他の事業における売上高は30億5千9百万円（前年同期比23.6%減）、営業損失は2千7百万円（前年同期は5千1百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期金額及び前年同期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品が増加しましたが、現金及び預金の減少、売却による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、432億1千4百万円となりました。

負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億6千9百万円増加し、88億4百万円となりました。

純資産は、四半期純損失、配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少し、344億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動による資金の増加は、5億7百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失9億5千1百万円、たな卸資産の増加29億1千2百万円、仕入債務の増加20億円、減価償却費15億8千9百万円、売上債権の減少8億1千2百万円などによるものです。投資活動による資金の減少は、販売機器等の有形固定資産の取得21億9千2百万円などにより、19億8千1百万円となりました。また、財務活動による資金の減少は、配当金の支払3億2千8百万円などにより、3億3千8百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は25億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ18億1千2百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、雇用情勢の悪化及び個人消費が低迷するなか企業間競争の影響を受け、平成21年2月10日付の「平成20年12月期決算短信」発表時に公表いたしました業績予想を下回る見込みであります。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結累計期間は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,587	4,400
受取手形及び売掛金	4,625	5,157
商品及び製品	5,236	2,566
原材料及び貯蔵品	266	22
未収入金	1,049	959
その他	517	837
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	14,259	13,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,639	7,800
機械装置及び運搬具(純額)	3,300	3,184
販売機器(純額)	4,499	4,319
土地	6,544	6,564
その他(純額)	612	437
有形固定資産合計	22,596	22,307
無形固定資産		
ソフトウェア	338	363
その他	24	24
無形固定資産合計	362	388
投資その他の資産		
投資有価証券	446	953
長期貸付金	413	259
前払年金費用	4,334	4,746
その他	867	949
貸倒引当金	△66	△74
投資その他の資産合計	5,995	6,834
固定資産合計	28,954	29,530
資産合計	43,214	43,451

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679	678
未払金	1,230	1,659
未払法人税等	123	150
設備関係未払金	270	560
その他	1,527	1,689
流動負債合計	5,831	4,738
固定負債		
長期未払金	928	944
繰延税金負債	1,790	1,974
退職給付引当金	166	166
その他	88	11
固定負債合計	2,973	3,097
負債合計	8,804	7,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	27,437	28,625
自己株式	△898	△898
株主資本合計	34,398	35,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	28
評価・換算差額等合計	10	28
純資産合計	34,409	35,616
負債純資産合計	43,214	43,451

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,737
売上原価	17,575
売上総利益	12,161
販売費及び一般管理費	12,976
営業損失(△)	△814
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	4
受取賃貸料	14
その他	40
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	1
固定資産除却損	34
その他	31
営業外費用合計	68
経常損失(△)	△813
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	5
その他	0
特別利益合計	11
特別損失	
前期損益修正損	5
固定資産除売却損	26
減損損失	43
投資有価証券評価損	68
その他	5
特別損失合計	149
税金等調整前四半期純損失(△)	△951
法人税、住民税及び事業税	85
法人税等調整額	△177
法人税等合計	△91
四半期純損失(△)	△859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△951
減価償却費	1,589
減損損失	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	411
受取利息及び受取配当金	△13
固定資産除売却損益(△は益)	55
投資有価証券評価損益(△は益)	68
売上債権の増減額(△は増加)	812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,912
仕入債務の増減額(△は減少)	2,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21
その他	△458
小計	615
法人税等の支払額	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,192
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△47
投資有価証券の取得による支出	△1
出資金の回収による収入	410
貸付けによる支出	△206
貸付金の回収による収入	51
利息及び配当金の受取額	13
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△328
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,812
現金及び現金同等物の期首残高	4,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,567

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,720	1,017	29,737	—	29,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,042	2,042	(2,042)	—
計	28,720	3,059	31,780	(2,042)	29,737
営業損失(△)	△ 830	△ 27	△ 857	43	△ 814

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合せて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一(はじめ)、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
I 売上高	33,855
II 売上原価	20,888
売上総利益	12,966
III 販売費及び一般管理費	12,917
営業利益	49
IV 営業外収益	81
1 受取利息	14
2 受取配当金	5
3 固定資産賃貸料	14
4 自動販売機補助金	28
5 その他	19
V 営業外費用	54
1 固定資産除却損	16
2 寄付金	28
3 その他	10
経常利益	76
VI 特別利益	98
1 固定資産売却益	18
2 役員退職慰労引当金戻入益	70
3 貸倒引当金戻入益	7
4 その他	1
VII 特別損失	43
1 固定資産除却損	7
2 生産資産廃棄費用負担金	13
3 貸倒損失	6
4 投資有価証券評価損	14
5 その他	1
税金等調整前中間純利益	131
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	6
中間純利益	84

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	131
2 減価償却費	1,654
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11
4 退職給付引当金(前払年金費用を含む)の増減額(△は減少)	△19
5 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,051
6 受取利息及び受取配当金	△19
7 固定資産除売却損益(△は益)	5
8 投資有価証券評価損	14
9 投資有価証券売却損益(△は益)	△1
10 売上債権の増減額(△は増加)	△9
11 たな卸資産の増減額(△は増加)	112
12 仕入債務の増減額(△は減少)	△543
13 未払消費税等の増減額(△は減少)	△36
14 その他	△433
小計	△207
15 法人税等の支払額	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△1,344
2 有形固定資産の売却による収入	69
3 無形固定資産の取得による支出	△77
4 投資有価証券の取得による支出	△2
5 投資有価証券の売却による収入	1
6 貸付による支出	△53
7 貸付金の回収による収入	4
8 利息及び配当金の受取額	19
9 その他	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	0
2 自己株式の売却による収入	0
3 配当金の支払額	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,124
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,213
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,088

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

種 類	飲料・食品 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,680	2,174	33,855	—	33,855
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,832	1,833	(1,833)	—
計	31,681	4,007	35,688	(1,833)	33,855
営業費用	31,739	3,955	35,695	(1,889)	33,805
営業利益又は 営業損失(△)	△57	51	△6	56	49